

(1) 意見書の採択について (1件)

① 令和2年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

陳情団体 連合北海道福島地区連合会  
会長 堀 耕一

## 令和2年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしは依然として厳しく、特に、年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも41万5千人と、給与所得者の24.3%に達しています。また、道内の全労働者216万人(内パート労働者64万7千人)の内、51万人を超える方が最低賃金で働いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」としています。また、北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、全国平均1,000円に向けた目標設定合意を6年連続で表記しました。

最低賃金が上がらなければ、多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和2年度の北海道最低賃金の改正にあたって、次の措置を講ずるよう強く要望します。

### 記

1. 「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」という目標を掲げた「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が道内高卒初任給(時間額994円)を下回らない水準に改善すること。
3. 厚生労働省のキャリアアップ助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

(議決年月日)

北海道松前郡福島町議会 議長 溝部 幸基

提出先 北海道労働局長、北海道地方最低賃金審議会会長